



平成 23 年 3 月 18 日

各 位

会社名 株式会社 小林 洋 行
代表者名 代表取締役社長 細 金 成 光
(コード：8742、東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 宮崎 誠二
(TEL. 03-3664-3511)

取引所為替証拠金取引部門に係る事業の会社分割に関する契約の締結及び 店頭為替証拠金取引部門並びに自己ディーリング部門の廃止のお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月 18 日開催の取締役会において、平成 23 年 5 月 29 日を効力発生日（予定）として、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」部門に係る事業を、吸収分割の方法により、岡安商事株式会社（以下「岡安商事」といいます。）に承継させる吸収分割契約の締結を決定いたしました。

また、平成 23 年 5 月 25 日をもって、店頭為替証拠金取引部門に係る事業を、平成 23 年 4 月 30 日をもって、自己ディーリングに係る事業をそれぞれ廃止することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会社分割及び事業廃止の目的及び理由

当社グループのうちの株式会社小林洋行（以下、「当社」という。）は、効率的な事業展開を行うことを目的として、これまで支店の統廃合や希望退職者の募集などを行い営業費用の圧縮に努めるとともに、商品先物取引事業に係る営業資産をグループ会社に集約を行うなどの諸施策を講じてまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である商品先物取引部門の事業環境の低迷が長引くなか、外国為替証拠金取引部門の競争激化の影響も重なり、当社グループの経営再建への道程は大幅な遅れをとっており、依然として改善するに至っておりません。このような状況を総合的に勘案し、当社及び当社グループの経営再建へ向けた様々な施策を検討しており、本日公表の「持株会社体制への移行に関するお知らせ」とおり、不採算部門からの撤退を進めながら、持株会社体制へ移行することにいたしました。こうしたなかで、当社では今回、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」部門に係る事業につきましては、同事業の強化を図る岡安商事のニーズと合致したことから、この度の吸収分割契約の締結に至ったものであります。また、店頭為替証拠金取引部門及び自己ディーリング部門に係る事業につきましては、今後の採算が見込めないことから廃止することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

当社は、会社法第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割の規定により、株主総会による承認の手続きを経ず実施する予定です。また、岡安商事は、会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会

の承認を受ける予定です。

吸収分割契約承認取締役会（当社）	平成 23 年 3 月 18 日
吸収分割契約書の締結（両社）	平成 23 年 3 月 18 日
分割承認臨時株主総会（岡安商事）	平成 23 年 4 月上旬（予定）
吸収分割の効力発生日	平成 23 年 5 月 29 日（予定）

(2) 分割方式

当社を吸収分割会社、岡安商事を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割に係る割当ての内容

本分割に際し、当社は岡安商事から金銭の交付を受ける予定です。

(4) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社が本件分割に際し交付を受ける金銭の算定根拠は、当社が分割する事業の既存顧客獲得に要した費用及び分割する部門の事業収益力等を基礎に総合的に勘案し、両社が協議の上決定しました。

(5) 吸収分割により減少する資本金等

吸収分割による資本金の減少はありません。

(6) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

岡安商事は、当社の取引所為替証拠金取引「くりっく 365」部門の事業に係る資産及び負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利・義務を承継いたします。ただし、雇用契約等の労働契約及び本分割の効力発生日までの間における本分割により承継された当社の顧客と当社との間の取引に基づく損害賠償請求訴訟（効力発生日時点で認識されていないものも含む。）に関連する一切の権利義務を除きます。

(8) 債務履行の見込み

当社及び岡安商事は、本分割の効力発生日以降に弁済期が到来する債務について、履行の見込みがあると判断しております。

(9) その他

本分割契約に関しましては、法令に定める関係諸官庁等の許認可・承諾等が得られることを前提にしております。

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業部門の内容

取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく 365」）部門に係る事業

(2) 分割する事業部門の経営成績

	取引所為替証拠金取引部門(a)	平成22年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
営業収益	97百万円	3,360百万円	2.9%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

当社の吸収分割の効力発生日時点における取引所為替証拠金取引「くりっく365」部門の事業に係る資産及び負債を承継する予定ですが、その詳細につきましては確定次第お知らせいたします。

4. 分割当事会社の概要

(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社小林洋行 (吸収分割会社)	岡安商事株式会社 (吸収分割承継会社)
(2) 事業内容	金融商品取引業 広告業	商品先物取引業 金融商品取引業
(3) 設立年月日	昭和24年3月26日	昭和27年10月10日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目15番5号	大阪府大阪市中央区北浜2丁目3番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細金 成光	代表取締役 岡本 昭
(6) 資本金	20億円	10億円
(7) 発行済株式数	10,094,644株	1,641,300株
(8) 純資産	9,650百万円	2,108百万円
(9) 総資産	11,385百万円	7,348百万円
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	61人	120人
(12) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(13) 大株主及び持株比率	株式会社東京洋行 14.6% 細金 紳生 14.2%	株式会社岡安 39.1%
(14) 主要取引銀行	りそな銀行、みずほ銀行	りそな銀行、みずほ銀行
(15) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	小林洋行（連）			岡安商事		
	20年 3月期	21年 3月期	22年 3月期	20年 3月期	21年 3月期	22年 3月期
営業収益	5,638	4,507	3,360	1,338	1,164	1,151
営業損失（△）	△2,767	△1,730	△1,995	△890	△439	△717
経常損失（△）	△2,634	△1,561	△1,899	△814	△394	△611
当期純利益または当期純損失（△）	△2,546	△1,122	△1,603	△1,437	13	△1,054
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	△258.78	△116.04	△169.83	△875.58	8.37	△702.91
1株当たり配当金（円）	10	10	3.5	—	—	—
1株当たり純資産（円）	1,616.11	1,496.10	1,322.22	1,901.40	1,790.50	1,405.54

6. 吸収分割承継会社の状況

岡安商事について、商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期のいずれも、本分割による変更の予定はありません。

7. 会社分割後の当社の状況

当社について、商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期のいずれも、本分割による変更の予定はありません。

8. 廃止事業の概要

(1) 廃止事業部門の内容

店頭為替証拠金取引部門に係る業務

商品先物取引及び外国為替取引に係る自己ディーリング部門

(2) 店頭為替証拠金取引部門の経営成績

	店頭為替証拠金取引部門(a)	平成22年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
営業収益	36百万円	3,360百万円	1.1%

(3) 自己ディーリング部門の経営成績

	自己ディーリング部門(a)	平成22年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
営業収益	100百万円	3,360百万円	3.0%

(4) 当該部門に属する従業員及び資産等の取扱い

店頭為替証拠金取引部門の資産等は、貸借対照表上の預り証拠金（負債勘定）とその相手勘定となる差入保証金（資産勘定）等となりますが、お取引中のお客様には事業廃止期日（平成23年5月25日）までにお取引を終了していただき、預り証拠金等の資金を返金させていただくこととなります。

また、自己ディーリング部門につきましては、事業廃止期日までに売買ポジションを整理し、事業を終了することとなります。

なお、当該部門の従業員の取扱いにつきましては、持株会社体制に移行後も当社グループ内において雇用の安定を図ってまいります。

9. 日 程

(1) 取締役会決議	平成23年3月18日
(2) 事業廃止期日	平成23年4月30日（自己ディーリング部門） 平成23年5月30日（店頭為替証拠金取引部門）

10. 今後の見通し

今回の吸収分割及び事業の廃止の期日が来期になるため、当事業年度における当社及び当社グループの業績に与える影響につきましては軽微であると考えております。

また、新たに開示の必要性が生じた場合には、適宜、公表してまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成22年10月25日公表分）及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成23年3月期)	3,200~4,500	△1,400~△200	△1,400~△100	△1,000~△130
前期連結実績 (平成22年3月期)	3,360	△1,995	△1,899	△1,603